

**\*大内秀明「賢治とモリス<研究ノート>」**

<https://setohara.exblog.jp/> の左側「以前の記事」の 2022年4月から6月に掲載。  
今回は「『オルタナティブ社会』論について」の①～④（以下、①のように略記）

- ① -A 「資本主義」VS. 「社会主義」の体制的枠組みを含めて、現代資本主義のオルタナティブを考える。

オルタナティブ ⇒(1)米欧・日の「資本主義」に対するオルタナティブ

(2)現行資本主義に対するオルタナティブ=新しい「資本主義」

(3)中国型社会主義に対するオルタナティブ

- 👉 (1)の意味で、すなわち脱資本主義としての「オルタナティブ社会」を考えてきているし、その意味での考究を試みたい。

- ① -B 半田の場合、「資本主義」VS. 「社会主義」のタームの対立を避け、例えば現代資本主義について、「接近のための基軸」として**三原理**を挙げている。

「共同体的・強制的・市場経済的」

👉 資本主義のオルタナティブ社会を構想する際に、いわば三原理の併存を前提とし、結論的には、共同体的編成原理をベースとしつつ、強制的・市場経済的（商品経済的）原理とのバランスをとる社会を追求 or 追究。

- ② -A 地球温暖化などいわゆる気候危機という国際的課題が脱（低）炭素化の形で、しかも「原発」をその一翼に位置づけする形で進められてきたことを受け止め、「人類社会の存続のための産業構造の歴史的転換として、オルタナティブ社会」を論じなければならない。

\*③も同趣旨

👉 同意する。もちろん、「原発稼働」が脱（低）炭素化の一翼を担うという「詭弁」をあらためて明確に論駁することが不可欠。

- ② -B 体制的危機としての「生態系の“欠壊・毀損”」と「10年ほどにすぎなかった短期のグローバリズムとを無理に結びつける必要は特になかったのではないか？」

むしろ、「資本主義の体制的危機として、労働力の商品化に関わる『生態系の深部』から産業構造の転換を提起しなければならない点が重要」

👉 グローバリズムを、①の末尾近くで「ポスト冷戦からリーマンショックまでの約10年はアメリカ極支配のグローバリズム」と説明されているが、ポスト冷戦が1998年の「マルタ会談」ないし1991年のソ連解体以後だとすれば、2008年のリーマンショックまでは17年～19年の時間が経過している（「短期」とは必ず

しもいえないのではないか)。また、「アメリカ一極支配のグローバリズム」は、経済の金融化、いわゆる「窮極の擬制経済」（例えば鎌倉孝夫）という現代資本主義の構造的矛盾であって、むしろ「生態系の“欠壊・毀損”」と結び付けて（重ねて）体制的危機ととらえるべき問題なのではないか。

むろん、「資本主義の体制的危機として、労働力の商品化に関わる『生態系の深部』から産業構造の転換を提起しなければならない点が重要」という指摘はその通りだと思う。

⇒ 「生態系の“欠壊・毀損”」が、労働力商品の再生産の不全化とどのようにつながっているのかを明らかにする必要がある[課題]（自然破壊とパンデミックの関係。自然破壊にともなう集中豪雨による土石流の生活直撃。ケミストリー農業による「人工的汚染」食物、etc.）。

- ② -C 農業は、特殊性をもつものの、純粋資本主義の運動のうちに抽象できる。（原理論においては、「地代論」の展開を通して農業も包摂する形で純粋資本主義の自律的運動が展開される）



人間と自然との物質代謝に〈亀裂〉、〈ひび〉が生じている事態の「解決」（≡制動）

→そのために、資本主義における〈農業〉の位置づけ・意味を再考すべき

＝機械制大工業を基盤とする資本主義は、いわば農業を工業と同列化し（工業化する農業の追求）、資本の包摂対象とする“無理”を重ねてきた ⇒その帰結が自然・生態系の“欠壊”では？

⇒少なくとも、労働力商品の特殊性と同様に農業の特殊性を原論でおさえておく必要があるのでは？

- ② -D 斎藤幸平批判の論点として、資本にとって〈労働力〉と〈自然〉という次元の異なる2つの制約をあげる。その上で「オルタナティブ社会」としては資本に対して長期的かつ漸次的な制約をなしてきた〈自然〉とのいわば共生をはかるという意味で〈工〉とは決定的に違う〈農〉を前面に押し出す社会を構想すべき、という。⇒そこまでいうのであれば工業化社会の資本主義 VS. 「共同体社会主義」を積極的に打ち出すべきであり、とくに中国型社会主義\*を「オルタナティブ社会」との関係で明確に位置づける作業が不可欠。

\*中国型社会主義の特徴：(1)農村・農民型革命（農民・農家・農村の「三農主義」の重視）(2)郷・鎮・戸籍制度など共同体型 (3)出稼ぎ農民型労働力 (4)双流型商品経済循環



資本主義に対するオルタナティブ社会について、旧ソ連のような、国家管理型社会主義ないしプロレタリア独裁型社会主義を否定的対象としてとらえてきたが、中国型社会主義についても資本主義に代わる社会体制とし

ては肯定的にとらえてこなかった（いわば強権的・管理型国家資本主義とでもいうべき対象とみなしてきたので）、あらためて考えてみたい（あらためて独立した問題として議論する必要があると考える）。

③は、②-A 脱炭素化と一体化する原発(再)稼働の主張の問題点 と同趣旨

④ -A 資本にとっての次元の異なる2つの制約（半田）、について。

労働力＝いわば短期的に発現する制約→景気循環を通して“現実的に”解決。

自然＝長期的・漸次的に資本を制約→制約の発現は潜伏（取り返しのつかない形で発現）

◎資本主義にとっての、生産の最奥からの基本矛盾として、労働力と自然を取り上げた点は正しい。ただし、労働力は（自然とともに）、資本の生産物ではなく、単純流通により労働者の家庭・家族を通して、消費により再生産されなければならない点において、「労働力という制約」は「景気循環を通して現実的に解決する」とは単純に言えない点に注目する必要がある。

とりわけ超歴史的・歴史貫通的な家庭・家族などの「社会的労働協同体」のコミュニティ機能が、現代において著しく脆弱化しているからである。具体的には、婚姻率・出生率の低下、少子化として現象している。

すなわち、資本にとっての労働力という制約（＝労働力商品化の矛盾）が、従来の賃金問題から「少子化社会対策」に転換してきていることを認識すべき。

👉「労働力という制約」は「景気循環を通して現実的に解決する」というのはもちろん原論次元でのことであり、「根本的に解決される」わけではなく、「段階論的」にさまざまな現象・様態を示すというべきである。

問題は、現代的には「少子化」として現象しているのは、その通りだとして、なぜ「少子化」が進行しているのか、の解説・分析を行なうことでは？日本では、第1次ベビーブーム（1947～1949年）後、減少し、1960年代の前半から反転したが、1975年をピークに減少傾向となってきた。高度経済成長に増加傾向を示したが、低成長 or 安定成長、さらにバブル崩壊後の「失われた10年（30年）」の期間にほぼ一貫して減少してきた要因の解説が必要。新自由主義的（市場原理主義的）な思想の浸透が、例えば非正規雇用を増やすとともに、企業会計においては「人件費が固定費から変動費に変更された」という、依然として賃金問題でもあるという点をおさえた上でのさまざまなアプローチが不可欠となる。

⇒ 社会学（家族社会学・教育社会学・社会病理学 etc.）、経済地理学、生態学・気象学など諸分野からのアプローチが必要・・・。